

2023年1月30日

## 家庭のCNオンライン情報交換会実施記録

呼びかけ 一般社団法人ネクストステップ研究会

## 1, 参加者 以下の11名

- 環境省中部地方環境事務所 環境対策課
- 環境創造研究センター (EPO 中部、愛知県地球温暖化防止センター受託)
- 石川県 環境カウンセラー
- 富山県 一般社団法人環境市民プラットフォームとやま (PEC とやま)
- 一般社団法人 Forward to 1985 energy life
- 四日市市環境政策課
- 本会 (一般社団法人ネクストステップ研究会) メンバー  
寺田卓二 福島典子 筒井 真 館 あけみ

## 2, 呼びかけた理由説明 (ネクスト)

家庭部門のカーボンニュートラル (CN) を目指した賢い電力選び

## ① やろうとした理由の説明

- 菅首相の 2050 年 CN を目指す宣言→国、県の計画大きく変更
- 家庭部門の削減、2030 年 66% (対 2030 年度比)
- こんな削減どうやったらできるのかという疑問
- 三重県での事業者向け再エネ電力の販売が始まっている 家庭部門は視野にあるとのこと
- 家庭部門の CO2 排出 電力部門が最も大きい 三重県 74.9%
- 家庭の再エネ利用 購入がよい? 創エネがよい?

## ② やってきたこと

戸建て住宅を対象に、CN 電力を買うのが良いのか創エネがよいか。  
買うなら、どこから、どんな電力を  
創エネ 最も多い太陽光発電? 設置支援は? V2H については? 既に  
設置していて卒 FIT となった家庭のこれから取組は? 電気自動車の  
普及は? 太陽光パネルの廃棄は? 断熱は? (これも調べられたら) などの  
疑問を持って、聞き取り調査を実施

調査先一覧を示して、聞き取った内容を説明

### 3, 各地、国、市の動き紹介（環境省、四日市市）

#### 各地からの報告

##### 石川県

- ・去年9月「ゼロカーボン市10」の市と県が宣言、具体的な動きはこれから、市民活動団体の動きはあまり見られない。石川県、全国に比して排出量が多い。
- ・石川家庭版ISOは、早くから取り組んでいる。パフォーマンスの一つ
- ・学校版、地域版、企業版もある。意識はできあがっているので、これからの施策に期待。

##### 富山県

- ・住宅系の企業が、SDGsに絡んで断熱、ZEHを進めている。自動車の所持率が高いので、企業も工夫を始めている。水素エネを使おうという動きもある。持ち家率が高い、太陽光パネルを付ける家も多い。

##### 愛知県

- ・地球温暖化防止戦略2030をまとめたところ
- ・家庭部門 無理のない省エネ、リフォームに伴うもの、社会システムの変化がないと大きな削減にはならない。豊田市で、桑名市同様の取組（太陽光パネルの共同購入）がある。事業所の取組が盛ん、センターの扱う内容も、一般向けより事業所向けの取組が多くなっている。

##### 愛知県建築事業者（木村）

- ・新築 ZEHは必須になる。断熱、今の基準の倍にはしないと達成できない。断熱には、限界がきている。蓄電池を付けないと電気料金の高騰には対応できない。2040年 30円→40円→80円（1kwh電気料金）になるだろうという指標もある。給湯器をどうするかも大きい。
- ・リフォームでは、手厚い補助金が出るらしい。断熱、太陽光補助 過去最高 窓、壁の断熱性能を上げる。経済的に無理な場合、断熱カーテンも地道な説明が必要。

##### 三重県建設事業者

- ・リノベーション、経産省の補助 内窓 7割から8割 国交省も補助がでる。
- ・どのように市民に伝えるか？  
知らなかったが大部分
- ・内エコ診断として、家庭の省エネアドバイスをしに行った。これから動き活発化するかも

- ・ある意味 CO2 削減を進めるチャンス

#### 4, 調査から見えてきたことを紹介 (ネクストステップ)

- ◇ 出来る家庭は、買電よりも創エネに注力した方がいい
- ◇ 電気料金の高騰、防災、CO2 削減などの観点から勧めたい
- ◇ 創エネには、多様な支援メニューがある
- ◇ 各市の支援、国、県の支援メニューを知り、自分たちの市に使える制度がなければ、提案していく必要がある
- ◇ 蓄電池や V2H が導入できなくても、太陽光発電による発電分はムダにならない (地域の再エネ需要は高い)
- ◇ 既に設置されている太陽光パネルは、長く使う工夫をする
- ◇ 太陽光パネルのリサイクル技術は、ほぼ完成している。
- ◇ 創エネとともに、家庭の断熱を進める必要がある 特に既存住宅

#### 5, 市民へどう呼びかければいいのか。

- ・行政 (市) は? 市民団体は?

##### 環境省

- ・環境意識だけでは広がらない。他のメリットを知らせる。  
気づいたポイント
- ・共同購入 市町に責任が行くことは考えにくい。入札条件をしっかりと  
おけば心配しなくてよい。

##### 市民への普及

- ・環境では人は動かない。ずっとやっつけて無理だと思う。
- ・しかし、脱炭素は別 社会が変わってしまう。どういう社会になるのか  
を PR する (とよい)
- ・企業の動きが激しすぎて、自治体が再エネを提供できないと企業は別の  
場所に動こうとする動きが出ている (愛知県内)
- ・何もしないでおくと、産業基盤が無くなるかもしれない。再エネを供給  
してくれる自治体へ企業が動いてしまう。

##### 脱酸素地域 中身は、地方創生

中部電力 再エネ電力欲しい。ソーラーシェアリング 1反でもよくなっている。この活用に企業が気づいている。静岡で事例 再エネは取り合  
いになっている。企業で余った電力 誰が使うか、市民が笑って使える仕

掛けを自治体が行い、市民団体は、笑って使える段階に。楽しい仕掛けづくりを行ってほしい。

四日市市

四日市市は、産業部門の需要（がおおきく）に見合うだけの再エネ確保していない。計画を改訂してCO2削減取り組みという以上、事業者に逃げられないように再エネ提供をしていかないといけないと思う。

#### 6、今日の意見交換を振り返って

- ・有意義な情報交換だった。
- ・市民向けには、省エネしましょうになる。
- ・市民団体 仕組みづくりに参画
- ・このことについて話せる人を増やす必要がある。教育
- ・社会構造を変える 有意義な話し合いだった。市民団体が、つなげていくイメージができた
- ・調査結果が面白かった。地道な調査必要
- ・行政、市民団体との共生 持っているノウハウを活用したい。
- ・一般の方、自分の家環境を知ることが大切。
- ・市民のまじめさに頼る時代は終わる。
- ・無理のない省エネ 社会システムの変更 作るのは大変 コスト
- ・森を守るシステムを変える必要あり
- ・子どもたちに伝える 人材育成したいが、参加さが少ない
- ・お金が動く 収入が市民活動団体に入らないか。